

# 平成20年度当初予算の概要

平成20年2月5日  
土 木 部

## 目 次

1	「うつくしま建設プラン21」（福島県新長期総合計画「うつくしま21」の部門別計画）の概要 ----	1
2	平成20年度当初予算要求方針について .....	2～6
3	平成20年度土木部一般会計当初予算規模 .....	7～8
4	土木部一般会計当初予算の推移 .....	9～10
5	平成20年度土木部当初予算主要事業一覧 .....	11～18

## 「うつくしま建設プラン21」

～21世紀初頭における本県の住宅・社会資本整備の方向性の明示～

### 【計画の基本目標】

#### ともに考え、ともにつくる美しい県土

この基本目標の実現に向けて、交流を促進するネットワークの整備や少子・高齢社会を見据えた安全で安心できる生活環境づくり、個性と魅力ある美しいまち（地域）づくりを重点かつ効果的に進めるとともに、地域の暮らしに身近な基盤づくりについてもきめの細かい対策を進めます。

### 【21世紀の住宅社会資本整備の4つの基本的な考え方】

これからの住宅・社会資本の整備は、地方分権の流れの中で、これまでのような全国一律で画一的な進め方ではなく、真に地域に必要なものを、地域の人々や関係する各種機関と「ともに考え、ともにつくる」ことを念頭に、すべての施策に取り組みます。

基本目標である「ともに考え、ともにつくる美しい県土」を達成するために、次の基本的考えのもとに各種施策を展開します。

#### 1 県土のグランドデザインに立ったより計画的な事業の展開

持続的発展が可能な地域社会の形成という視点で、大量廃棄社会から循環型社会に対応した住宅・社会資本の整備を計画的に進め、美しい県土づくりを推進します。

#### 2 重点・効果的な事業執行

厳しい財政状況にあっても、県土の骨格となる幹線道路網の整備や県民の生命・財産を守る河川の整備など根幹的な事業、また、県民の生活に密着した生活基盤の整備などは重点的に進めていく必要があります。必要なものはこれまでの整備に比べて多少の時間はかかっても着実に進めます。

#### 3 量から質への転換

これからの少子・高齢社会を念頭において誰にとっても使い勝手のよい、ユニバーサルデザインの理念や、将来の維持管理を視野に入れた耐久性の高いライフサイクルコスト重視の視点で社会資本を整備します。

#### 4 建設中心から管理重視へ

本県の住宅・社会資本は、まだまだ整備を進めなければならない状況にあります。

一方、高度成長期に整備した多くの社会資本ストックが、次々と更新期を迎えることとなるため、より適正な管理や計画的な更新が必要になってきます。

既存ストックを適切に維持管理し、長期にわたって有効活用を図ります。

### 【施策展開の4つの基本テーマ】

ともに考え  
ともにつくる  
美しい  
県土

#### 1 交流を促進するネットワークづくり

- 1) 広域交流を促す幹線道路網と生活環境を高める地域道路網の整備
- 2) 国内外の交流を活発化する空港・港湾の整備

#### 2 安全で安心できる生活環境づくり

- 1) 安全、安心な生活環境の創出
- 2) 身近な生活環境の質の向上
- 3) 維持管理の充実
- 4) 危機管理対策の強化

#### 3 個性と魅力ある美しいまち（地域）づくり

- 1) 自然、景観との調和（環境との共生）
- 2) 環境負荷を軽減する施策の推進（循環型社会の形成）
- 3) 癒しの空間の形成
- 4) 都市部の多様な豊かさを享受できる施策の推進
- 5) 豊かな自然環境と共生した中山間地域の施策の推進
- 6) 7/24対策を含めた地域活性化のための基盤づくり

#### 4 施策展開のしくみづくり

- 1) 住民参加
- 2) 住民参加のしくみづくり
- 3) マネジメントサイクルの確立（アカウンタビリティーの遂行）
- 4) 技術の向上と人材の育成（高度情報化への対応）

# 平成20年度 当初予算要求方針について

## 土 木 部

- 土木部の最重点事業
- ◆ (県) 重点推進分野事業

### 1 基本方針

「持続的発展が可能な地域社会の形成」を基本理念とする県の長期総合計画「うつくしま21」の部門別計画として策定した「うつくしま建設プラン21」の基本目標である「ともに考え、ともにつくる美しい県土」の実現に向けて、引き続き、『基本テーマ』により施策展開することを基本とする。

なお、平成20年度予算編成にあたっては、限られた予算の中で、効率的な財源充当や国の交付金の活用など、事業量の最大限の確保を図る。

### 2 最重点事項

平成20年度予算における最重点施策及び項目は以下のとおり。

#### (1) 縦横6本の連携軸強化と広域的交流を促す幹線道路の整備

- 南部軸として国道289号甲子道路の完成を図るとともに、地域高規格道路あぶくま高原道路について、福島空港IC～平田IC間の一部区間の部分供用を図る。また、一般県道南福島停車場線（小倉寺大森線）等の広域的都市活動を支援する道路整備を推進する。

#### (2) 小名浜港東港地区の重点整備

- 国直轄による小名浜港東港地区の整備新規着手に合わせ、本格的整備に着手する。

#### (3) 「福島県道路アセットマネジメント」等による維持管理の本格的運用

- 予防保全の考え方を取り入れた道路施設の計画的な維持補修や修繕について、平成20年度から本格的に取り組む。
- 主要観光拠点周辺や福島空港へのアクセス道路などについて、景観に配慮しながら「フレッシュアップ作戦」により道路施設の修繕・改修等を重点的に推進する。

**(4) 地域自立活性化交付金の全県域での展開**

●地域自立活性化交付金等を活用した戦略的・重点的な社会資本の整備を全県域で行い、地域づくりや観光の活性化、地域産業の振興等を支援する。

**(5) 近年浸水被害が発生している市街地河川の重点整備**

●桜川や右支夏井川などの市街地浸水被害の解消に向け、概ね5ヶ年の集中投資により早期に効果が発現するよう、平成20年度より重点整備に取り組む。

**(6) 合併支援道路の本格的着手**

●計画期限の平成28年度までの整備完了に向け、平成20年度は本格的な事業に着手し、各種調査等を進める。

**3 重点的に取り組む事項（◆重点推進分野事業）**

**(1) 交流を促進するネットワークづくり**

**縦横6本の連携軸整備の促進**

国道改築事業（連携軸） 他

C= 3,368百万円

**国際物流を支える港湾機能の強化**

小名浜港東港地区の整備

C= 716百万円

**(2) 安全で安心できる生活環境づくり**

**①多発する災害への備え**

**水害対策の推進**

治水対策

C= 5,153百万円

**土砂災害対策の推進**

土砂災害防止法関連調査事業  
土砂災害対策

C= 360百万円  
C= 2,660百万円

**地震対策の推進**

橋りょうの耐震対策（含む臨港道路）

C= 858百万円

②安全、安心な生活環境の確保

**通学路の交通安全対策の推進**

通学路の交通安全対策

C= 7,907百万円

**建築物の耐震対策推進**

- ◆木造住宅減災化促進事業
- ◆木造住宅耐震化促進事業
- ◆県有建築物耐震対策事業

C= 9百万円  
C= 12百万円  
C= 27百万円

③生活関連事業の推進

**生活に密着した施設改善の推進**

生活基盤緊急改善事業

C= 2,285百万円

④維持管理の充実

**予防保全を基本とした計画的・効率的な維持管理**

維持補修費（部全体）

C= 10,450百万円

(3) ソフト・ハードと一体となった個性と魅力ある美しいまち（地域）づくり

**都市再生・活力あるまちづくりの支援**

新しい時代に対応した都市政策の推進  
市街地再開発事業費補助事業

C= 78百万円  
C= 61百万円

国道13号西道路関連事業

C= 3,037百万円

**地域活性化の基盤づくりの推進**

◆元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業

C= 680百万円

地域自立活性化事業

C= 2,650百万円

流域連携による水循環・水環境の創出

C= 4,523百万円

◆意欲ある建設業チャレンジ支援事業

C= 11百万円 (新規)

**快適な歩行空間の確保の推進**

◆やさしい道づくり推進事業

C= 711百万円

**ユニバーサルデザイン化の推進**

◆共生のまち推進事業

C= 68百万円

**合併市町のまちづくり支援**

市町村合併支援道路整備事業

C= 1,030百万円

(4) 重点推進分野事業の推進 (既掲載を除く)

◆うつくしま、エコ・リサイクル製品活用促進事業

C= 2百万円 (新規)

◆”魅力いっぱい”磐梯AZUMA、来て！見て！食べて！事業

C= 1百万円 (新規)

(5) 施策展開のしくみづくり

**① 公共事業における透明性・競争性・公正性・品質の確保**

・一般競争入札の全面的導入を柱とする新たな入札制度に基づき、公共事業における透明性、競争性、公正性の確保に努めるとともに、発注者責任 (公正さを保ちつつ良質なものを低廉な価格でタイムリーに調達し提供する責任) を果たすため、品質確保対策に取り組むとともに、職員の技術力の向上に努める。

## ② 徹底したコスト縮減等マネジメントサイクルの充実

・限られた予算で、良質な社会資本整備と適切な維持管理を行うため、工事コストの縮減、ライフサイクルコストの縮減等、福島県公共工事コスト縮減新行動計画に基づきコスト縮減に取り組む。

## ③ 現場主義の徹底

・職員一人一人が「県民の目線で、県民の望むことを、スピーディーに」という現場主義をより一層徹底し、県民からの要望に対する迅速かつ適切な対応に努めるなど、原理・原則に基づいた業務の適正執行を図っていく。

## 4 見直しを行った主な事業

箇所を選定に際しては、緊急度・優先度を勘案し事業箇所の重点選別を実施した。

さらに、平成19年度に新設された地域自立・活性化交付金を積極的に活用し、県内全地域で比較的小規模な県単事業で事業進捗を図ることとした。

## 5 平成20年度の主な新規事業

### ○ 意欲ある建設業チャレンジ支援事業

C= 11百万円

建設投資の大幅な減少など、県内建設業を取り巻く経営環境は厳しいものとなっているため、新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者の自主的な取り組みを支援し、建設業の健全な発展を通して、地域経済の活性化と雇用の確保を図る。

### ○ うつくしま、エコ・リサイクル製品活用促進事業

C= 2百万円

循環型社会の形成のため、産業廃棄物を活用したリサイクル製品の公共事業での利用促進に取り組む必要があることから、県でリサイクル製品として認定している「うつくしま、エコリサイクル製品」を実際に使用するとともに、その機能性等について利用ガイドラインを作成することで、リサイクル製品の利用促進をはかる。

### ○ ”魅力いっぱい” 磐梯AZUMA、来て！見て！食べて！事業 C= 1百万円

磐梯吾妻地域の関係機関が一体となって「磐梯吾妻観光推進協議会」を設立し、観光推進事業を実施する。

## 平成20年度土木部一般会計当初予算規模

平成20年度土木部当初予算額 1,122億4,591万7千円

- ・前年度土木部当初予算額 1,165億1万円に対し、42億5,409万3千円の減、割合は、96.3%
- ・平成20年度県当初予算額 8,407億1,890万7千円に対する土木部当初予算額の構成比は、13.4%

土木部当初予算額のうち公共事業費 885億7,593万円 (対前年度当初予算比 △ 45億267万4千円 95.2%)

### 公共事業費の内訳

・一般公共事業費	467億7,815万9千円	(対前年度当初予算比 △ 48億262万4千円 90.7%)
・県単公共事業費	313億4,743万4千円	(対前年度当初予算比 41万6千円 100.0%)
・維持補修費	104億5,033万7千円	(対前年度当初予算比 2億9,953万4千円 103.0%)

- ※1 公共事業費は前年度比4.8%の減。  
ただし、前年度予算には、木戸ダム建設事業(約30億円)床上浸水対策事業(約33億円)が含まれ、これを控除すると2.1%の増。
- ※2 県単公共事業費は前年並みを確保(100%)。
- ※3 維持補修費は前年度比3.0%の増。
- ※4 公共事業費については、平成19年度2月補正予定を平成20年度当初予算に含めると、3.1%の減。

○ 平成20年度土木部当初予算額の規模の状況

【一般会計】

(単位:千円、%)

	20年度 当初予算額案(A)	19年度 当初予算額案(B)	増減額(A-B)	増減率(A/B*100)	摘 要
義務的経費	8,972,545	9,288,163	△ 315,618	96.6	
一般事業費	14,697,442	14,133,243	564,199	104.0	
公共事業費	88,575,930	93,078,604	△ 4,502,674	95.2	
一般公共	46,778,159	51,580,783	△ 4,802,624	90.7	
普通建設事業費	24,658,256	28,362,034	△ 3,703,778	86.9	
災害復旧事業費	5,732,109	7,215,719	△ 1,483,610	79.4	
国直轄事業負担金	16,387,794	16,003,030	384,764	102.4	
単 公 共	31,347,434	31,347,018	416	100.0	
維持補修費	10,450,337	10,150,803	299,534	103.0	
合 計	112,245,917	116,500,010	△ 4,254,093	96.3	

【特別会計】

土地取得事業特別会計	6,700,000	6,700,000	0	100.0	
港湾事業特別会計	3,122,844	3,204,272	△ 81,428	97.5	
流域下水道事業特別会計	13,170,373	12,888,117	282,256	102.2	
(公共事業費)	(4,288,100)	(5,079,100)	(△791,000)	(84.4)	
(一般事業費)	(8,882,273)	(7,809,017)	(1,073,256)	(113.7)	
合 計	22,993,217	22,792,389	200,828	100.9	

【一般会計+特別会計】

合 計	135,239,134	139,292,399	△ 4,053,265	97.1	
-----	-------------	-------------	-------------	------	--

## 土木部一般会計当初予算の推移

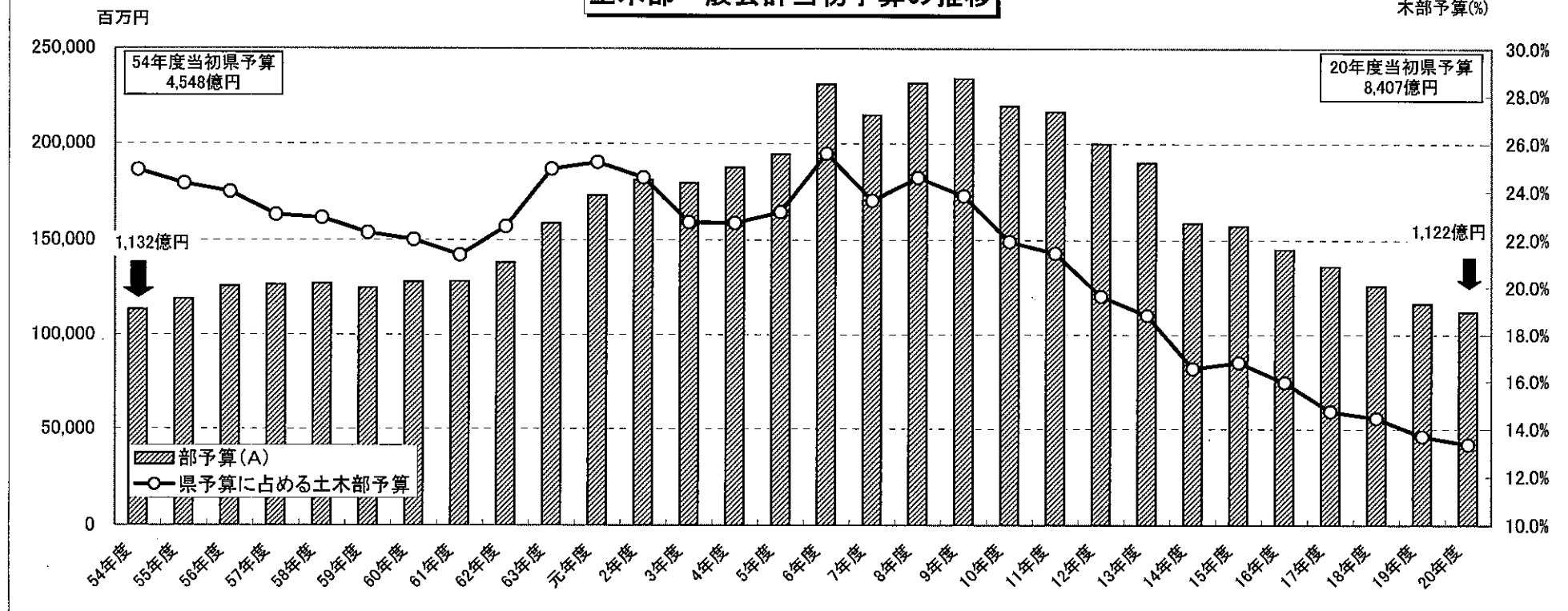
### ○ 土木部一般会計予算額対県予算額推移表(平成5年度～平成20年度)

単位:百万円

区 分		平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
県 予 算	当初予算(A)	840,152	902,858	910,052	942,672	982,417	1,001,757	1,009,817	1,019,420	1,010,168	959,943	936,633	909,629	925,035	870,929	851,189	840,719	
	対前年比(%)	101.6%	107.5%	100.8%	103.6%	104.2%	102.0%	100.8%	101.0%	99.1%	95.0%	97.6%	97.1%	101.7%	94.2%	97.7%	98.8%	
	最終予算(B)	994,199	946,217	986,639	972,482	984,640	1,164,690	1,044,228	1,030,273	1,027,795	983,522	924,294	901,772	911,091	871,655			
	対前年比(%)	113.9%	95.2%	104.3%	98.6%	101.3%	118.3%	89.7%	98.7%	99.8%	95.7%	94.0%	97.6%	101.0%	95.7%			
土 木 部 予 算	当初予算(C)	194,460	230,947	214,951	231,674	233,933	219,655	216,689	200,014	190,031	158,754	157,353	145,217	136,298	125,890	116,500	112,246	
	対前年比(%)	103.6%	118.8%	93.1%	107.8%	101.0%	93.9%	98.6%	92.3%	95.0%	83.5%	99.1%	92.3%	93.9%	92.4%	92.5%	96.3%	
	最終予算(D)	285,890	238,589	257,774	232,441	221,075	329,544	240,220	213,622	197,939	185,604	146,936	153,984	135,410	132,229			
	対前年比(%)	134.9%	83.5%	108.0%	90.2%	95.1%	149.1%	72.9%	88.9%	92.7%	93.8%	79.2%	104.8%	87.9%	97.7%			
構 成 比	当初予算(C)/(A)	23.1%	25.6%	23.6%	24.6%	23.8%	21.9%	21.5%	19.6%	18.8%	16.5%	16.8%	16.0%	14.7%	14.5%	13.7%	13.4%	
	最終予算(D)/(B)	28.8%	25.2%	26.1%	23.9%	22.5%	28.3%	23.0%	20.7%	19.3%	18.9%	15.9%	17.1%	14.9%	15.2%			

### 土木部一般会計当初予算の推移

県予算に占める土木部予算(%)



単位:百万円

年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
土木部予算額	113,224	118,929	125,642	126,540	127,214	124,783	127,957	128,261	138,146	158,491	172,924	181,052	179,466	187,697	194,460
県予算額に占める土木部の割合	24.9%	24.3%	24.0%	23.0%	22.9%	22.3%	22.0%	21.4%	22.6%	24.9%	25.2%	24.6%	22.7%	22.7%	23.1%
県予算額	454,818	488,843	523,810	549,210	555,412	559,629	581,216	600,041	612,543	635,482	685,704	736,629	789,818	827,163	840,152

年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
土木部予算額	230,947	214,951	231,674	233,933	219,655	216,689	200,014	190,031	158,754	157,353	145,217	136,298	125,890	116,500	112,246
県予算額に占める土木部の割合	25.6%	23.6%	24.6%	23.8%	21.9%	21.5%	19.6%	18.8%	16.5%	16.8%	16.0%	14.7%	14.5%	13.7%	13.4%
県予算額	902,858	910,052	942,672	982,417	1,001,757	1,009,817	1,019,420	1,010,168	959,943	936,633	909,629	925,035	870,929	851,189	840,719

## 平成 20 年度 土木部 予算 主要 事業 一覧

グループ名	事業名及び予算額	新規・継続	補助・県単	事業内容
総務予算グループ	意欲ある建設業チャレンジ支援事業 11,446千円	新規	県単	建設投資の大幅な減少など、県内建設業を取り巻く経営環境は厳しいものとなっているため、新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者の自主的な取り組みを支援し、建設業の健全な発展を通して、地域経済の活性化と雇用の確保を図る。
土木企画グループ	生活基盤緊急改善事業 2,285,000千円	継続	県単	地域住民の生活に密着した生活基盤のうち、緊急に改善を必要とするものについて、地域住民のニーズに即応し迅速かつ的確な対応をすることにより、県民生活の利便性や快適性、安全性のより一層の向上を図る。
技術管理グループ	うつくしま、エコ・リサイクル製品活用促進事業 2,000千円	新規	県単	循環型社会の形成のため、産業廃棄物を活用したリサイクル製品の公共事業での利用促進に取り組む必要があることから、県でリサイクル製品として認定している「うつくしま、エコリサイクル製品」を実際使用するとともに、その機能性等について利用ガイドラインを作成することで、リサイクル製品の利用促進をはかる。
道路企画グループ	”魅力いっぱい”磐梯AZUMA、来て！見て！食べて！事業 1,230千円	新規	県単	磐梯吾妻地域の関係機関が一体となって「磐梯吾妻観光推進協議会」を設立し、観光推進事業を実施する。
道路整備グループ 高速道路グループ	国道の整備（連携軸） ・国道改築事業 ・国道第1種改良事業 外 3,368,000千円	継続	補助	七つの生活圈や県際地域相互の広域的な連携交流の軸となる幹線道路の整備を図る。 〔施工予定箇所〕国道289号（荷路夫バイパス）外
	あぶくま高原道路の整備 ・地方道改築事業 ・地方特定道路整備事業 ・緊急地方道整備事業 5,000,000千円	継続	補助・県単	東北縦貫自動車道・福島空港・磐越自動車道を結び、地域間の連携と交流拡大、福島空港の利用促進など、県内の高速交通ネットワークの一翼を担う地域高規格道路の整備を図る。 〔施工予定箇所〕主要地方道矢吹小野線（あぶくま高原道路）
道路整備グループ	国道の整備（連携軸以外） ・国道改築事業 ・国道第1種改良事業 5,256,000千円	継続	補助	地域間の連携交流の促進、都市活動の支援などに資する幹線道路の整備を図る。 〔施工予定箇所〕国道288号（富久山バイパス）外

グループ名	事業名及び予算額	新規・継続	補助・県単	事業内容
	地方道の整備 (あぶくま高原道路以外) ・地方特定道路整備事業 2,285,000千円	継続	県単	県民生活の向上と地域の振興・発展を図るため、早急に整備する必要がある地方道について、補助事業と効果的に組み合わせて事業を実施し、道路整備を図る。 〔施工予定箇所〕一般県道壺湯本町線(西館橋)外
道路整備グループ 道路環境グループ	地方道の整備 ・緊急地方道整備事業 2,300,000千円	継続	県単	一定の地域において、地域の課題に対応するため、緊急に行う必要がある複数の道路整備事業を一体的に実施する事業で、地域の創意工夫による個性的な地域づくりを支援する道路の整備を図る。 〔施工予定箇所〕一般県道南福島停車場線(大森工区)外
	地方道の整備 ・道路整備事業 1,463,100千円	継続	県単	生活に密着した道路の課題に対応するため、小規模で緊急を要する道路及び橋梁の整備を実施する。 〔施工予定箇所〕主要地方道 会津若松三島線(軽井沢工区)外
	橋梁の耐震補強 ・橋梁補修(補助) ・緊急地方道整備事業外 1,056,000千円	継続	補助・県単	安全で円滑な交通の確保を図るための橋の損傷対策及び緊急輸送路上の橋梁耐震補強対策を実施する。 〔施工予定箇所〕国道121号 田島橋 外
	凍雪害・災害対策 ・防雪事業 ・災害防除事業外 3,360,600千円	継続	補助・県単	冬期における生活の安定確保や円滑な冬期交通の確保を図るため、スノーシェッドなど雪寒施設の整備や流雪溝・消融雪施設等の整備、路面凍結防止対策を実施する。 また、斜面や落石土砂崩壊等による重大事故を未然に防止するため、危険箇所において対策を実施する。
	合併市町のまちづくり支援 ・市町村合併支援道路整備事業 1,030,000千円	新規	県単	合併市町の新たなまちづくりの実現に向けて、合併市町の速やかな一体化に資する道路整備の調査に着手する。 〔調査予定箇所〕国道118号(松塚PA)、国道352号(中山峠拡幅)外
道路環境グループ	歩道等の整備 ・交通安全施設等整備事業 ・緊急地方道整備事業外 5,619,300千円	継続	補助・県単	歩行者や自転車等の安全確保を図るため、通学路や交通事故多発地点等の交通安全対策を実施する。 〔施工予定箇所〕国道118号(戸塚工区)外
	やさしい道づくり推進事業 711,000千円	継続	県単	高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できる歩行環境を確保するため、歩道の拡幅・段差改善、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、休憩所の設置、透水性舗装の舗設等を実施する。 〔施工予定箇所〕国道288号(三春町北町)外

グループ名	事業名及び予算額	新規・継続	補助・県単	事業内容
	電線共同溝の整備 ・電線共同溝整備事業 ・緊急地方道整備事業 348,500千円	継続	補助	安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上、情報通信ネットワークの信頼性の向上を図るため、電線類の地中化を実施する。 〔施工予定箇所〕国道118号(東町)外
道路管理グループ	道路の維持補修 ・道路維持補修事業 ・舗装補修事業(県単) ・道路長寿命化対策事業 外 10,967,033千円	継続	補助・県単	道路の機能を最大限に発揮させ、安全性・信頼性の高い道路構造を保全するため、路面、路側、構造物等の維持・管理・修繕を行う。特に主要観光拠点周辺や福島空港へのアクセス道路などについては、本県の魅力向上や訪れる方々へのおもてなしの観点から、景観に配慮しながら「フレッシュアップ作戦」により道路施設の修繕・改修等を重点的に推進する。
河川整備管理グループ	河川改修事業 ・広域基幹河川改修事業 1,338,000千円 ・広域一般河川改修事業 250,000千円	継続	補助	都市化に伴う流域開発等により、人口及び資産の集中が進んでいる地域において、安全で安心できる社会基盤を構築するため、河川改修を推進する。 〔施工予定箇所〕 広域基幹：鮫川(いわき市) 広域一般：逢瀬川(郡山市) 外
	河川改修事業 ・総合流域防災事業 2,207,556千円	継続	補助	豪雨災害等に対し、流域一体となった総合的な防災対策を推進するため、流域単位を原則として概ね5か年の事業計画に基づいた施設整備及び災害関連情報の提供等を推進する。 〔施工予定箇所〕 〈施設整備〉 桜川(三春町)外 〈情報基盤総合整備事業〉 新田川(南相馬市)外
	高潮対策事業 503,000千円	継続	補助	高潮、波浪又は津波により被害が発生するおそれのある海岸において、海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を推進する。 〔施工予定箇所〕 関田海岸(いわき市) 外
ダムグループ	えん堤改良事業 455,000千円	継続	補助	真野ダム等の管理用設備については、経年劣化による故障の増加に加え、交換部品のストックも底をつき、故障時の迅速な対応が困難となっている。このため安全かつ適正なダム管理に必要な修繕を行う。

グループ名	事業名及び予算額	新規・継続	補助・県単	事業内容
砂防グループ	砂防事業 ・通常砂防事業 860,000千円 ・火山砂防事業 679,000千円	継続	補助	土石流等による災害から人命・財産を守るとともに県土を保全するため、砂防えん堤等の砂防設備の整備を図る。
	地すべり対策事業 161,000千円	継続	補助	地すべりによる災害などから人命・財産を守るとともに県土を保全するため、地下水排除施設等の地すべり防止施設の整備を図る。
	急傾斜地崩壊対策事業 249,000千円	継続	補助	急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産を守るとともに県土を保全するため、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を図る。
	総合流域防災事業 ・通常砂防事業 241,000千円 ・急傾斜地崩壊対策事業 248,000千円 ・雪崩対策事業 75,000千円 ・土砂災害防止法関連調査 360,000千円	継続	補助	土石流等による災害から人命・財産を守るとともに県土を保全するため、砂防えん堤等の砂防設備の整備を図る。 急傾斜地の崩壊による災害から人命・財産を守るとともに県土を保全するため、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を図る。 雪崩による災害から人命・財産を守るため、雪崩予防柵等の雪崩防止施設の整備を図る。 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等を指定するための基礎調査を実施する。
港湾漁港グループ	港湾整備事業 1,799,354千円 (内訳) ・小名浜港 1,334,904千円 ・相馬港 464,450千円	継続	補助・県単	1 小名浜港の整備 物流コストの削減、地域経済の発展のための物流拠点の基盤となる港湾施設や臨港道路の充実、地域の防災拠点としての耐震強化施設等の整備を図る。 〔整備予定地区〕 (1) 港湾修築事業 1号ふ頭地区(-4.5m岸壁)、藤原ふ頭地区(橋梁) (2) 広域資源活用護岸整備事業 東港地区(護岸) (3) 港湾整備統合補助 藤原ふ頭地区(泊地浚渫) 2号ふ頭地区(防触) (4) ふ頭埋立造成事業 東港地区(護岸)、集水路 5・6号ふ頭地区(野積場) 2 相馬港の整備 本県北部と山形、宮城両県南部を背後圏とする地域経済の振興と背後地の工業団地を支援する物流拠点としてのふ頭の整備、地域の防災拠点形成のための耐震強化施設等の整備を図る。 〔整備予定地区〕 (1) 港湾修築事業 本港地区(防波堤)、3号ふ頭地区(-10.0m岸壁) (2) ふ頭埋立造成事業 3号ふ頭地区(護岸)

グループ名	事業名及び予算額	新規・継続	補助・県単	事業内容
	漁港整備事業 793,986千円	継続	補助	安全で機能的な漁港づくりと漁業地域の活性化を行うため、拠点漁港の請戸漁港などを中心に外郭施設、水域施設等の整備を促進する。また、海岸事業として国土の保全を図るため、海岸保全施設の整備を推進する。 〔整備予定地区〕 (1) 広域漁港整備事業 請戸漁港(東防波堤) (2) 地域水産物供給基盤整備事業 真野川漁協(航路浚渫) (3) 漁港海岸保全事業 豊間漁港海岸(人工リーフ)
	ポートセールス事業 6,023千円	継続	県単	小名浜港及び相馬港の利用促進を図るため、集荷活動を展開するとともに、両港の利便性向上を図るため、船社に新たな外貨コンテナ定期航路の就航を働きかける。
都市計画グループ	街路交通調査事業 ・総合都市交通体系調査 70,000千円 (内訳) ・福島都市圏 4,000千円 ・郡山都市圏 66,000千円	継続	補助・県単	少子高齢化、人口減少、中心市街地空洞化、郊外部への大型店や住宅の立地、渋滞の集中等、都市構造や交通体系が大きく変化していることから、主要な都市圏において、将来の望ましい都市像実現のため、実態に即した調査・解析、将来交通流動の予測を行い、総合的な都市交通体系マスタープラン及び都市交通戦略を策定する。
	街路交通調査事業 ・長期未着手都市計画道路の見直し 8,100千円	継続	県単	魅力あるまちづくりを進めるため、長期未着手の都市計画道路の見直しを行い、都市計画道路網の再編を行う。 〔実施予定都市圏〕白河都市圏、会津若松都市圏、南相馬都市圏
まちづくり推進グループ	地域づくり交流促進事業 (内訳) 680,000千円 ・元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業 446,000千円 ・地域自立活性化事業(地域づくり) 234,000千円	継続	県単	本県の多彩な風土や観光資源、地域資源の活用など持続的成長が可能な地域づくりを図ると同時に、交流人口の拡大に結びつく戦略を地域団体・住民や市町村とともに策定しつつ、各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から地域活性化のための仕掛けづくりと基盤整備に取り組む。
	土地区画整理事業補助金 2,000千円	継続	補助	組合施行土地区画整理事業に対して、国庫補助対象に認められた都市計画道路の整備にかかる費用の額を補助する。 〔施工予定箇所〕富田東地区(郡山市)
	緊急地方道整備事業 400,000千円	継続	県単	一定の地域において、地域の課題に対応するため、緊急に行う必要がある複数の道路整備事業を一体的に実施する事業で、地域の創意工夫による個性的な地域づくりを支援する。 〔施工予定箇所〕富田東地区(郡山市)

グループ名	事業名及び予算額	新規・継続	補助・県単	事業内容
都市整備グループ	重要幹線街路事業 640,000千円	継続	補助	都市の交通渋滞などを緩和し、効率的な都市活動を実現するとともに安全で快適な生活環境の確保や個性と魅力あるまちづくりを支援するため幹線道路の整備を図る。 〔施工予定箇所〕 東部幹線外1線（郡山市）外
	緊急地方道整備事業 2,037,429千円	継続	県単	一定の地域において、地域の課題に対応するため、緊急に行う必要がある複数の道路整備事業を一体的に実施する事業で、地域の創意工夫による個性的な地域づくりを支援する。 〔施工予定箇所〕 小倉寺大森線（福島市）外
	地方特定道路整備事業 923,300千円	継続	県単	県民生活の向上と地域の振興・発展を図るため、早急に整備する必要がある地方道について、補助事業と効果的に組み合わせる事業を実施し道路整備を促進する。 〔施工予定箇所〕 平磐城線（いわき市）外
	都市公園整備事業 250,000千円	継続	補助	都市公園はレクリエーション活動や自然とのふれあいの場、災害時の避難スペースや延焼防止等による防災機能、野生生物の生息環境、うらおいのある都市景観の形成など、多様な機能を有する都市の根幹的施設であり、安全で個性と魅力ある地域づくりを進めていくため、整備を促進する。 〔施工予定箇所〕 東ヶ丘公園（南相馬市）
	公園整備事業 200,653千円	継続	県単	都市公園はレクリエーション活動や自然とのふれあいの場、災害時の避難空間など、多様な機能を有する都市の根幹的施設であり、安全で個性と魅力ある地域づくりを進めていくため、補助対象外の施設の整備や既存施設のユニバーサルデザイン化を促進する。 〔施工予定箇所〕 あづま総合運動公園（福島市）外
下水道グループ	流域下水道整備事業 4,231,000千円	継続	補助	快適な住環境の創出と公共用水域の水質の保全を図るため、阿武隈川上流流域下水道（県北処理区、県中処理区）、阿武隈川あだたら流域下水道（二本松処理区）及び大滝根川流域下水道（田村処理区）の事業を推進する。
	市町村下水道整備代行事業 15,000千円	継続	補助	過疎町村における下水道の整備促進を図るため、県が町村に代わって下水道の根幹的施設の整備を行う。 〔施工予定町村〕 南会津町（南郷処理区）
	市町村下水道事業費補助金事業 276,797千円	継続	県単	公共用水域の水質保全等を目的に実施される市町村の下水道事業を促進するため、県費による助成（上乘せ補助）を行う。 〔施工予定市町村〕 福島市 外31市町村・組合（H20.4.1） 補助率：2.0～3.0%

グループ名	事業名及び予算額	新規・継続	補助・県単	事業内容
空港管理グループ	空港整備事業 158,000千円	継続	補助	航空灯火・電力監視制御装置の老朽化に伴う機器の更新を行い、航空灯火の安定・運用を図る。
	空港維持管理事業 268,746千円	継続	県単	航空機の安全な運航を確保するため、滑走路、航空灯火等の空港施設の適切な維持管理を実施する。
建築住宅企画グループ	地域住宅政策懇談会開催費 1,697千円	継続	補助	各方部毎に、県民、事業者、市町村と連携しながら住宅政策に関するニーズ・課題を抽出し、地域の課題解決に必要な施策の立案や課題解決のための懇談会を開催する。
	高齢者等住宅対策推進事業 312千円	継続	補助	各地域での建築・医療・福祉の相互連携と、連携による適切な高齢者等住宅改修の実施に向け、地域別勉強会等を開催する。
建築指導グループ	県営住宅等建設事業 955,771千円	継続	補助	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給するとともに、高齢社会にも対応し得る県営住宅のストック改善等を実施する。 〔建替事業〕1団地 8戸 〔住戸改善事業〕1団地 14戸
	市街地再開発事業費補助事業 61,100千円	継続	補助	都市機能の更新や市街地環境の整備改善、また良好な市街地住宅の供給に資する事業（市街地再開発事業、優良建築物等整備事業等の国庫補助事業）を促進し、魅力ある都市づくりと中心市街地の再生を図る。 〔事業内容〕市町村事業費の1/4を補助する。 〔事業予定地区〕郡山駅前一丁目地区
	木造住宅耐震化促進事業 12,045千円	継続	県単	既存木造住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に建設された住宅に対し、建築士を派遣し耐震診断を行う市町村を支援する。また、木造住宅の耐震診断と補強方法に関する講習会を開催する。 〔事業内容〕市町村事業費の1/4を補助する。
	民間住宅吹付け アスベスト対策事業 200千円	継続	補助	アスベストの調査、分析を行う住宅所有者に対して補助金を交付する市町村を支援する。 〔事業内容〕調査、分析費用の1/3を市町村に補助する。
	木造住宅減災化促進事業 9,000千円	継続	補助	耐震改修の啓発を行うとともに、耐震診断で危険と判明した木造住宅の耐震改修を行う住宅所有者に対して補助金を交付する市町村を支援する。 〔事業内容〕市町村事業費の1/2（過疎地域は2/3）を補助する。

グループ名	事業名及び予算額	新規・継続	補助・県単	事業内容
営繕グループ	共生のまち推進事業 68,268千円	継続	県単	年齢や障がいの有無などにかかわらず、すべての人が障壁を感じないで安心して使用できるよう既存の県有建築物の改修等を行う。 [事業内容] (1)昇降機、多機能トイレ等の設置や改修 (2)出入り口のドア幅の確保 (3)廊下、敷地内通路の段差解消及び誘導床材の設置等
	県有建築物耐震対策事業 26,769千円	継続	補助	地震災害時における復旧活動の拠点施設、緊急医療施設、避難施設の役割を担う県有建築物の耐震診断を実施する。 [事業予定箇所] 37施設